

市政を問う

一般質問

**資料費、冊数が
全国最下位**



依光美代子議員

香美市立図書館の資料購入費（図書費を含む）や蔵書冊数は、全国最下位である。本は、夢や希望を与え一冊の本との出会いが人生を大きく変えることもある。読書により読解力が身につく思考力、判断力、表現力などが豊かになる。特に子ども達の学力の改善や情操教育に最善と考える。図書館の読書環境を整える予算の増額が必要である。現状をどの

図書館名	蔵書冊数		
	総数	内 児童資料	内 郷土資料
香美市立図書館	38,571	8,879	2,633
香北分館	9,204	4,530	687
物部分館	7,126	2,478	276
香南市野市図書館	73,116	17,729	3,481
香南市香我美図書館	46,106	14,144	1,705

ように考えているか。また、今後の対策について聞く。

鍵山仁志教育次長

現状について、
◎ 平成二十二年度の資料費百六十九千円、内図書購入費は百二十万円。
◎ 全体の蔵書は古く、調べ学習に対応できない。

平成22年度予算(千円人口(人)人口一人当たり)				
資料費	内 図書購入費		資料費	内 図書費
1,609	1,200	28,414	57	42
4,683	3,700	34,457	136	107

◎ 乳児向けの本や分類別の図書の整備が必要である。
◎ 利用者からの予約・リクエストは二千四百六十一冊で、相互貸借での借り受け数は七千二百六十六冊と県内で一番多く借り受けている。現在の図書購入費では、市民の要望に答えられない。対策として相互貸借に頼っているが、新刊図書は予約待ちで利用者に届くのが遅い。自館での購入により市民に提供できれば、市民の満足度も高まる。本年度は

近年、若年層に子宮頸がんが増えている。子宮頸がんは、唯一ワクチン接種により約七割が予防できる、がんである。女性の健康と命を守り出生率向上のために、子宮頸がん予防のワクチン接種に、公費助成ができないか聞く。

依光美代子議員

**子宮頸がん
ワクチン
接種に助成を**

国民読書年でもあり、十萬円の増額となっているが、さらに要望していきたい。
門脇植夫市長
さまざまな立場から図書館の重要性が問われている。頂いた資料を参考として改めて検討する必要があると考える。

対象人数は、初年度は中学生の年代を対象とすれば、四月一日現在三百二十五名で、一人当たり五万円と仮定し、単純に全員が接種しその半額を市が負担するとして、約八十二万円が必要となる。

子宮頸がんワクチンについては、厚生労働省が公費で接種事業を行う市町村を支援するため、平成二十三年度予算概算要求に約百五十億円を盛り込んでいたが、平成二十二年度の補正予算案で本人負担無しの接種方針が出されているので、その状況を見ながら検討していきたい。

凡内一秀健康づくり推進課長

ワクチン接種に適した年代は中学生である。対象人数は何人か。費用は、どれだけ必要か聞く。

放課後子どもプランの推進



比与森光俊議員

高知県教育委員会では、子どもを取り巻く環境の変化、家庭や地域の子育て機能・教育力の低下などが指摘されるなか、放課後の子どもたちの安全で健全な活動場所を確保することの必要性から、文部科学省の事業である「放課後子どもプラン」を推進している。

香南市では、四校の中学校全てで、放課後学習室を設置、学力向上に取り組んでいる。本市において小学校では、学童クラブが定

着していることから、中学校での「放課後子どもプラン」の早期導入を求める。

事業に対する評価と今後の対応を問う。

併せて、新教育長としての抱負を問う。

時久恵子教育長

「放課後子どもプラン」の内、中学校での「放課後学習室」は、中学生に放課後の居場



香北中学校

所を提供し、学習支援を行うもので、学習習慣の定着や基礎学力の向上が期待できる。活用できる施設、人材などを検討していく。

教育課題の中で、学力向上、不登校児童生徒への支援については、授業改善、個別支援や関係機関と連携した支援を今後も強力に進めていく。

比与森光俊議員

急がれる道路整備

土」のある市をめざし、
① 就学前教育、学校教育、生涯学習の充実
② 各教育機関、関係機関、地域との連携による特色ある教育の創造に全力で取り組んでいく。

「本市教育の向上と発展」が、教育長としての責務だと思っっている。すべての人々が、元気に楽しく学び、活動する「豊かな教育風

あけぼの街道周辺の住宅増加や商業施設建設・車社会の現状を見た時、あけぼの街道と商店街・国道一九五号線を南北に結ぶ道路整備が、求められている。利用頻度や整備が可能であるかなど現状を見た時、山田小学校の西を南北に通る道路の拡張整備が、望ましいのではないか。南北に通る道路整備の必要性について見解を問う。

また、この道路は通



山田小学校、北の踏切り

学・通園道路として利用されているが、道幅が狭く歩道の設置を求める声を聞く。今後の安全対策について見解を問う。

宮地和彦都計課長

質問の道路は、広域都市計画の中、新町西町線として国道一九五号とあけぼの街道を結ぶ重要なアクセス道路である。概略調査や効果調査、事業採択検討を進めてきたが立体交差による軌道横断から多大な費用を要するこ

とや沿線の道路事情からも大きな進展が無い状況である。

現在、地域の意見も参考に計画の整合性や関係機関との調整協議のため、図面の作成を準備しているが、都市計画の重要性と審議の場には一定の時間と調整が必要である。市街化区域の街路であり、スクールゾーンなど交通弱者に配慮した両側歩道が重要と考えている。

道路構造等充分検討し、早期の着手に努めたい。

香美市の図書館



利根健二議員

本市の多くの公共施設は、休館日（月）が祝祭日と重なった場合、休館日を1日遅らせて、利用しやすくしている。

しかし、土佐山田町の図書館はこの措置がとられていない。

祝祭日の開館を望む声が、児童を含め数多くあるが検討願いたい。また開館時間においても、延長できないか伺う。

県立図書館との、連携を（システムの統合も含め）もっと密にし、利用者の利便性の向上

を図るべきであると考え、見解を問う。

鍵山仁志教育次長

県内の図書館は、二館を除いてすべて月曜日が休館となっている。この休刊日を利用して図書館大会や研修会を開催している。休館

日の月曜日と祝祭日が重なった場合は、研修会等は開催されないの、休館日を1日遅らせることは可能であり、利用しやすいよう検討したい。

また、開館時間の延長は職員体制の問題もあり難しいが、夏時間も含め検討する。

県立図書館との連携は、移動図書館や相互貸借、その他、展示図書への協力など、学校図書



香美市立図書館

も含め支援を頂いている。特に相互貸借は、個人のリクエストに応えるための貸借である。図書検索にあたっての県下横断検索システムの整備については県立図書館の支援・指導を頂きたい。

補助金の情報を公開して

利根健二議員

国の補助金は各省庁など、多岐に渡り存在している。

情報を整理してホームページ上に公開し、住民自ら（商工会・自治会・その他NPOを含む各種団体）が判断出来る部分を増やして欲しい。

その多くは行政のみで完結する補助金であると思う。しかし、担当課が無理と思っても、他の課や民間がチャレ



香美市ホームページ

ンジ出来る可能性が1%でもあればもったいない話である。

何事においても、そこに住んでいる人たちが人任せではなく、自ら一緒に頑張ると言う気持ちを持っていかないと、いつまで経っても、地域福祉の向上や地域振興は成せないと思うが、所見を伺う。

濱田賢二企画課長

市民や関係機関との協働という観点を踏まえ、市独自の補助制度のとりまとめとともに国や県の制度を合わせ、出すためには、各課等との調整が必要であると考える。情報の一覧化と発信については、どんな手法により行うかについて検討する。

「子は宝」です！



山崎晃子議員

将来を担う子どもたちが元気に成長できるように、子どもを育てる環境を整えることは本市の発展のためにも重要なことである。「厳しい経済状況の中で子育てをすることは大変なこと。もっと子どもが欲しいが今の状況では一人しか育てられない。子どもが病気になるっても医療費の心配なく診てもらえるように考えてほしい」との切実な声を聞く。「宝」である本市の子どもたちを大切に育

てるため、子どもの医療費無料化の対象年齢を中学校卒業、あるいは小学校卒業まで延長するよう早急な検討を。

門脇槇夫市長

全国に先駆けて、本市は少子化が進んでおりその対策が急がれる。本市ではその対策として保育施設や保育内容の充実を図ってきた。子どもの医療費無料化についてもその一環として有効な手立てであると認識している。医療費無料化は、現在就学前までの実施であるが、その引き上げ年齢幅をどこまでとするかは財源問題を含めて今後更に検討していく。

議員報酬の見直しを…

山崎晃子議員

市民から寄せられる声の中で際立って多いのが「議員報酬が高すぎる」という声である。中には「合併して、議員が一番先にやった仕事が自分達の給料の値上げだ」とか、「そもそも財政難のため単独

自立ではやって行けないということと合併したのではなかったか」という厳しい指摘もある。

今、市民の暮らしは大変厳しい状況にある。現在の議員報酬について、再度慎重に協議し見直すべきと考える。

市長が「報酬等審議会」に諮問する際、市民から寄せられた「声や思い」を報告し、審議会の協議に反映させるよう求める。市長の見解を。

門脇槇夫市長

合併以来二度の特別職報酬等審議会を開いている。委員は各方面に精通した方々を選任しており、社会情勢なども踏まえた審議がされていると認識してい

る。審議委員会からの答申については尊重すべき事項であり議会に議案として提出し決定された。報酬については市民の声を反映する議会として、自主的な議論、判断があっても不思議ではない。

本市でのペレットの生産は



片岡守春議員

京都議定書に基づき、二酸化炭素を抑制するため省エネの推進や温暖化ガスを増加させない新エネルギーの導入が進んでいる。なかでも木質バイオマスエネルギーを導入した場合、地域の活性化に役立つと各地の自治体で取組みが急速に進められている。本市でも平成二十三年度より五台の加温ボイラーを買い入れハウス農家に貸与することになった。燃料となる木質ペレットが大量に必要となる。今は県外からの納入もあると聞く。県内での需要と供給はどうなっているのか。本市での木質ペレットの生産は考えられないか。今後の見通しを聞く。



えびす昭和横丁より

中井潤農政課長

県内の需要と供給は、六五〇〇でバランスが取れていくと考えている。まだまだフル稼働している状況ではない。不足する場合は岡山からの搬入や生産工場の増設も考えられる。

舟谷益夫林政課長

本市では、平成十九年から二十年度に「香南香美地域新エネルギービジョン」の策定調査を行った。その結果、上流側の森林資源による木質ペレットの供給、下流側の農業用加温ハウスの重油ボイラーからペレットボイラーへの転換需要として流域内資源循環の構想があった。本年度、実際に実証を行い事業化の判断をするため「緑の分権改革」推進事業として、県から委託を受けて高知工科大学に再委託

を行うとともに、流域関係者による検討委員会を立ち上げ、エネルギーの地産地消の可能性を検討している。

熱中症対策と対応は

片岡守春議員

総務省消防庁は十月五日全国で熱中症のため救急車で病院に運ばれた方が七月から九月の三ヶ月間で約五万四千人と発表した。全国的な猛暑により搬送者数は二〇〇九年の四・二倍に増加、搬送直後に死亡が確認された方も前年同期比十・四倍となった。三ヶ月間の搬送者数の四六・四％に当る方は六十五歳以上の高齢者であった。本市での搬送の内訳は昨年は六名、今年は二十一名と三・五倍である。独居の高齢者には

特に注意が必要である。高齢者の住環境の実態調査をすべきではないか。対応を問う。

凡内一秀健康づくり推進課長

熱中症は、気温や湿度が高くなることにより、体温調節機能がうまく働かなくなり健康被害を引き起こす。特に高齢者においては、加齢による体温調節機能の低下や、のどの渇きを感じにくくなったり、水分の摂取量が少ないことなどが、

熱中症になりやすい原因となっている。実態調査については、事務的に困難が伴うので、やはり予防が大切である。

高齢者の集いや健康教育の場で予防の啓発に努めてきた。予防は、本人や周りの方の注意に頼る面が大きく、独居高齢者の方については、親族の方に気に留めていただいたり、近所でコミュニケーションを図りながら気をつけていただきたい。



待機する救急車

不安と不信を払拭するために



有元和哉議員

今回の市議会選挙投票率の減少は、日中の暑さだけでなく、現在の市政に対する不信が少なからず影響しているように感じた。多くの市民と語る中で、「財政難」や「苦しい地方の状況」に不安があり、選挙により選出された者がまず、「財政難」にしっかりと取り組んで欲しいという意見として「報酬削減」という提案が非常に多かった。人は苦しい時、苦しさを共有するリーダーを求める。市民と

苦しさを上手く共有できない時は、報酬等を含め、市民にまず見えやすく、わかりやすい方法で歩み寄る姿勢を示さなくてはいけないと思うが、市民にまず「見えやすく、わかりやすい方法で歩み寄る市政」について、市長の所見を伺う。

門脇慎夫市長

この四年間余り、自分の可能な限りの行動の中で市民により近く、そして市民の思いを重視しながら行政運営に勤めてきた。そのような批判があるとすれば不徳のいたすところとして反省しなければならぬ。今後厳しい社会状況の中で地方の最前線にある行政として、知恵と力を結集して今

日の課題解決のために
まい進していく。これ
からも私は私なりのス
タイルでこの任期を勤
めてまいりたい。

物部町の存在価値

有元和哉議員

物部町では孤立感を
持つ住民が増えたと感
じる。歴史を振り返れ
ば、本市の活性化を図
るには、まず物部町を
中心とした活性化策が

必要である。公益的機
能と、資源的価値の高
い物部町に非常に可能
性を感じる。今後これ
らの価値を活かすため
には、さらなる関心の
高い住民力・専門的な
技術力・情報技術等が
必要と考えるが物部支
所長の所見を問う。

岡本博臣物部支所長

合併後、行政・経済
の中心地が遠方になっ
たことで、心理的に孤
立感を感じる住民が増
加したのではないかと



物部町大橋をのぞむ

産業は、農林業が主
体であり、生産額五億
円と青果販売では日本
一の柚子産地となつて
いる。また、民有林面
積一万六千㍍を有する
林業は、その多くが伐
採可能樹齢に達してい
る。森林は、水源涵養
機能等様々な公益的機
能を有し、下流域のた
めにも森林を適切に保
全・管理し、その公益
的機能の維持向上を図
ることが重要である。
このように公益的機
能と資源的価値の高い
地域であるが、様々な
問題とともに高齢化と
いう課題を抱え苦慮し
ている。

これらの価値を活か
すためには、各分野に
おいて専門的知識を持
った人材の育成が急務
と考える。

産業振興と雇用確保



為近初男議員

本市の商工業や林業
の振興に向けて支援の
強化を計る必要がある。
関係機関や工科大との
連携を強化し、現状の
伸張に努めるべきであ
る。新しい分野に挑み、
その育成も重要だ。振
興策を問う。

農業は本市の産業の
柱として活性化・経営
安定に向けての取組が
重要である。後継者対
策も推進すべきだ。農
業の振興策を問う。
市内の農産物を使い
新しい加工品を完成さ
せ、地産外商に参加す

べきである。対策を問
う。

門脇槇夫市長

産業振興は県が推進
する産業振興計画の中
で取り組んでいる。商
工会や森林組合、また
農協などともそれぞれ
具体的な産業振興につ
ながる事業の推進を計
っている。工科大とも
従来の連携事業はもと
より、新しい取り組み
も行い、本市との連携
強化に努めている、農
産品加工重要性は認識

している。今後の取り
組みが必要である。
雇用対策は香美市雇
用創造協議会を設立し
雇用確保に努めている。

中井潤農政課長

本市は、新規就農制
度や米戸別所得保障制
度など、国の有利な制
度を導入して農地の保
全や集落営農の促進、
また後継者対策に取り
組んでいる。地産外商
は農業の片手間では出
来ない。「小浜生活改
善グループ」などの取
組みも生産体制が整わ
ないと外商につながら
ない。関係機関と協議
を進めていく。



香美市地域雇用創造協議会

消防団の充実・災害時の連携

為近初男議員

消防団は住民の生命・財産を守る重い任務があり、団員一人ひとりの力量が問われる。その養成には訓練が重要である。自身の安全を守りながらの行動は熟練した技術が必要だ。訓練が充分にできる状況づくりが必要と考えるが対策を問う。

近い将来、南海・東南海地震が発生すると言われている。災害対策本部・消防署・消防団・自主防災組織が連携して住民を守る時の体制や連携方法・住民の行動に対しての指導の周知等の現状はどうなっているのか問う。

竹村清消防長

吉村泰典防災対策課長

本市の消防団は、今年四月から三消防団が一つに統合され「香美市消防団」として、新たなスタートをした。

これまで歩んできた消防団活動の歴史を重んじ、そして新たな取り組みも行っていく。

有事の際、安全かつ迅速な消防活動が行えるよう、集中的な消防技術の訓練を検討している。また機械器具点検は、各分団が責任を持って行っている。

災害による住民への周知について、香北町では、同報系防災行政無線が使える。全般には、テレビやラジオで呼び掛ける他、消防署、消防団、警察署、自主防災組織等を通じて周知する。

現地対応機関等との連携・連絡は、移動系防災行政無線・消防無線・警察無線・伝令、使えれば携帯電話等可能なもので行う。

現地対応機関等との連携・連絡は、移動系防災行政無線・消防無線・警察無線・伝令、使えれば携帯電話等可能なもので行う。



「消火活動まかいちよき」

香美市振興計画



山崎眞幹議員

濱田賢二企画課長

足度に繋がるものと考えられる。そこで、それぞれの施策の達成度と課題、それらを踏まえた今後の取り組みについて問う。

合併後のまちづくりの指針として策定された「第一次香美市振興計画」も前期五カ年の終盤に入り、実施計画については一回目のローリング（見直し）が行われたものと思う。この計画は、合併前の懇談会で語られ、アンケート調査でも集められた、旧三町村民それぞれの、新市に対する思いや願いが可能な限り盛り込まれたもので、基本計画中のそれぞれの施策の達成度は、市民毎の合併に対する満

第一次振興計画の前半の中間時点での進捗状況をそれぞれの計画項目ごとに中間評価した。計画の実現については策定後の行政をとりまく厳しい状況があり、決して高い水準の評価となっていない。来年度は計画期間後半の基本計画策定見直しを行う準備年度であり、この際に前半五カ年の経過と実績を全体として検証・分析を行いながら、目指すべきまちづくり実現につなげる後期基本計画の策

定に努めたい。

国は「物部川水系河川整備計画」を、県は「物部川清流保全計画」をそれぞれ策定し、流域の3市は「物部川ふるさと交流推進協議会」をもち、現場ではそれぞれに思いを持った団体や個人が活動を続けているにも関わらず、物部川の状況は深刻さの度合いを増している。振興計画でも『★川…地域を結び、資源を活かす「フロー」豊かさの象徴でもある』と謳われている物部川に、本当に豊かな清流を取り戻し、次世代に引き継ぐためにはどうすればいいと考えるかを問う。

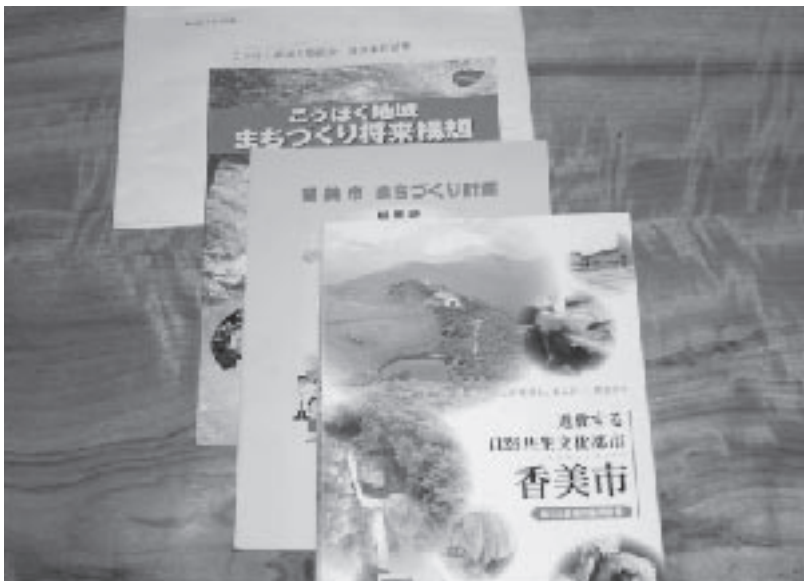
物部川に豊かな清流を

山崎眞幹議員

門脇槇夫市長

物部川については流域三市はもとより国・県・NPO団体を含め多くの関連機関が連携をとりながら物部川清流保全対策や課題についてさまざまな取り組みを行って来ている。物部川の現状は濁水問

題を始め大変厳しい状況である。今後も市長会などを通じて、ダムに堆積している砂利の撤去などを強く要望し、清流を取り戻す努力をしていく。物部川が「いとおいしい川」と思える想いを子どもたちにも伝えることが大事だと考える。



香美市振興計画ができるまで

本市も、核家族化などの影響で高齢者の単居世帯や、高齢者のみの世帯が増えている。今年、本市で七十五歳以上の方は昨年より八十六名多い五千六百七十七名となり、人口比率で二割を超えた。今後更に高齢者の増加が懸念されるが、将来の不安軽減のため行政として具体的にどのような対応策を実施するか問う。

民生委員は、民生委員法に基づき、社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場にたつて相談に応じ、援助や社会福祉の増進に努めることを任務としている。しかし、行政が高齢者や乳幼児の、情報提供に慎重なため、所在や安否確認が取れない場合がある。安全確認の初動態勢の強化につなげるためにも、民生委員に使用目的に応じた情報開示を求め、行政の対応を問う。

織田秀幸議員



高齢者の見守り

小松美公福祉事務所長

住民基本台帳から抽出した七十五歳以上の一人暮らしの高齢者のデータを基に、民生委員による把握調査を行っている。民生委員が必要事項を聞き取り、香美市要援護者安心・安全ネットワーク台帳として、社会福祉協議会において登録管理し

ている。また、民生委員が気になる方についても、この台帳に登録をしていく。この台帳に記載している協力員や安否確認の方法や約束事等に基づき、地域での見守り・支え合いのネットワークを構築していく。見守りのための情報提供については、名簿等による最小限の情報提供を行い、詳しい情報は本人などへの聞き取り調査により確認していただく。また、個々に市と共同で係わる場合は、情報を共有するなど、内容等により判断して対応する。



香美市要援護者安心・安全ネットワーク台帳

百石町の市営住宅

織田秀幸議員

百石町の市営住宅は、昭和四十七年に建てられ、現存する市住では最古であり、二棟十二世帯が入居していた。しかし、老朽化に伴い入居世帯は減少し、空き部屋が増え、やがては環境悪化が懸念される。建替えの計画は無いとのことであるが、本市の住宅確保の有無、今後予想される地震への対策、取壊し計画、跡地利用計画について問う。

後藤博明財政課長

市営住宅の建設については現在、香美市全体で市営住宅の空室が発生していることもあり見送りたい。取り壊し計画、跡地利用計画等の今後の計画につ

ては平成二十三年度から二十七年の地域住宅計画で検討していきたい。

災害時の備蓄食糧は



島岡信彦議員

は何ヶ所か。その耐震化についてはどうか。また今後の方向性についてはどうか問う。

吉村秦典防災対策課長

現在の備蓄保管場所は、土佐山田地区で旧明治保育園、香北地区で支所庁舎他一箇所、物部地区で支所庁舎他五箇所の計九箇所となっている。九箇所のうち、耐震化が出来ている建物は二箇所のみで、旧明治保育園、香北・物部両支所庁舎などは耐震化が出来ていない。

今年の夏の猛暑、また局地的なゲリラ豪雨、さらには十月六日、七日の土佐沖地震等のように異常気象が続いている。南海地震対策における備蓄食糧等については、基本的に食料、飲料水等は個人や、地域で備えておくことが重要である。災害により困難な状況になった場合は行政の対応が必要だが、本市において備蓄食料等の保管場所

は土佐山田地区にある土地に予定しているが、基幹倉庫への集中管理に偏りすぎると、発災時、香北や物部地域への供給に適当でないと考ええる。

今後、市の機構改革

があり空く施設も出てくると思われるが、どこに保管すべきかについては、目する建物が耐震化されていないれば耐震化も含め、支所等と協議していきたい。

講師の人選は

島岡信彦議員

生涯学習社会を実現するためには、市民の学習環境を整備し、主体的な活動を支援することが教育行政の役割である。地域社会における教育力の低下が指摘されている現状の中で、市民大学は市民の

教養の向上、生活文化の振興に大きな役割があると考えるが、その講師の人選及び予算についてはどのように行っているか問う。

鍵山仁志教育次長

今年度の市民大学における講師招聘の予算は、四講座で百七十万円である。講師の人選については、他の市町村の評判やインターネットでの評価、また、職員が参加して直に聴講した講演会等を参考

にし、最終的には中央公民館運営審議会等の意見も頂きながら決定をしている。なお今回は、第一講座の畑正憲（ムツゴロウ）さんの「命に恋して」、第二講座は人権講座、第三講座は健康講座、第四講座は、現在社会問題となっている、いじめや不登校の子どもたちの支援について廣中邦充さんより講演を頂いた。流れとして、「命」を大切にする講演内容となっている。



国保、減免新基準への 対応は



山崎龍太郎議員

厚生労働省は、国保の患者負担の減免新基準を示す通知を出し対応を求めたところである。新基準では収入の減少についての基準を明確にし、減免期間も明示した。それにより、本市においても規則等の整備が必要と考える。また入院療養に限らず通院も対象とするなどの積極的運用を図る点について見解を問う。併せて国保税滞納の有無にかかわらず減免を行うように示している。見解を問う。

岡本明弘保険課長

一部負担金の減額や免除について国から基準が示されたことから、本市でも九月下旬に「香美市国民健康保険一部負担金減免及び徴収猶予の実施に関する取



扱要綱」を設置した。対象は入院療養に限ることとしている。また、国保税滞納世帯については、国からのQ&Aで、あくまで市町村に対する技術的助言としながらも「滞納の有無にかかわらず、一部負担金減免を行っていただきたい」との回答があり、本市としても国の回答を受けて処理しなければならないと考えている。

庁舎備品の 取り扱いは

山崎龍太郎議員

新庁舎建設が順調に進捗している現在、備品等購入も予定されている。それに伴い現庁舎にて使用されている備品の処分も必要となってくるが市民に還元すべきと考える。以下について問う。

- ① 移転に伴い廃棄及び購入予定の備品数、品目は。
- ② 市民に購入機会を与えるべきである。また行う場合の周知について。
- ③ 新庁舎備品購入に際しての地元業者優先発注について。

前田哲雄庁舎建設担当参事

① 現在、新庁舎の備品配置計画を作成している。不用品目録が完



成していないので、廃棄すべき品目や数量はまだ確定していない。購入備品については、事務机・事務用椅子を七十脚、書架キャビネットを三百個、会議用テーブルを百十脚等々と、移転後の運用を想定しながら詳細を詰めているところである。

② 現時点では、数量も残存価格も整理でき、ないため、具体的な処分方法の検討に当たっていない。

③ 購入備品の調達は一括ではなく、事務机や会議用テーブルという風に品目を分けることを検討している。地元業者も、入札への参加機会が増えるものと考えている。

児童クラブへの対応は



濱田百合子議員

二〇〇九年一月一日から施行された「児童クラブ設置条例」に基づき、次の点を問う。

- ① 指定管理者になつて
- ② 市内八箇所の児童クラブは、同じ休所日開所時間であるか。
- ③ 児童クラブの事業では「児童を適切に保護すること。遊びを通じて集団の中で社会性を身につけさせること。」とあるが、この事業を行うために、現在の児童クラブの場所が適していると思うか。
- ④ 指導員の労働条件



児童クラブ

に関して、

a 保育士・教諭等の資格の考慮は。

b 労働時間も様々であり、社会保険や労災の適用にもなっていない状況と聞く。この状態で、子どもたちの学びや遊びの支援ができると考えるか。問う。

和田隆学校教育課長

- ① 香長・くじら・めだか・たけのこ・うぐいす・かたじ・大宮小学校・もんべえの各児童クラブである。
- ② 同じではない。
- ③ 全ての施設が事業を行うために適した場所とは言えないかもしれないが、放課後学び場応援事業による環境整備や設置場所の移動等可能な限り事業が健全に実施できるように支援している。
- ④ a 指導員は、それぞれの児童クラブで選出している。特に免許を有していない方、保

育士・幼稚園教諭・小中学校教諭、認定心理士等の免許を有している方がいる。

④④ b 傷害保険、損害賠償保険への加入を義務付けている。十分ではないかもしれないが、それぞれのクラブで子どもたちの学びや遊びの支援について努力していただいている。

香北裕・YOUに消火設備を

濱田百合子議員



市営住宅（香北裕・YOU）

市営住宅に消火栓も防火水槽も設置されていないのは「香北裕・YOU」だけである。

二〇〇九年六月議会での答弁では「順番に対処する」ということだった。また、昨年の八月には、住民の署名を添えて市長・消防長に陳情書を提出している。これに関し以下問う。

本年度の予算に消防費として計上されているか。計上されていないか。計上されていなければ、いつ頃になるか。また、住民への周知は。

竹村清消防長

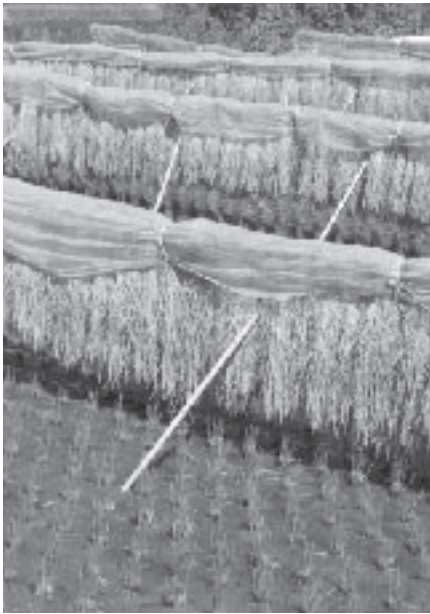
本年度の予算には、計上していない。消火栓若しくは耐震性防火水槽を設置すべき箇所について、現地踏査を行っている。まだ市内には消防水利の確保が困難な地域もある。このため緊急性の高い所から順次、整備を行っている。地域住民への周知については、区長若しくは班長に、その旨説明する。

米作農家の将来は



千頭洋一議員

今春の低温・日照不足と夏の記録的な猛暑により、特に夜間の気温が高く、米粒にデンプンが行き渡らず、白っぽい粒「胴白」米が増えた、品質劣化を伴



い一等米が少ない上、毎年毎年の価格下落と深刻な高齢化と後継者不足で農家労働力は脆弱化している。中山間地域の米作りは作れば作るほど採算がとれず、廃業せざるを得ない状況である。この現状をどう受け止めるか。また、耕作放棄地防止対策、所得安定と食糧の自給率向上を目指した「戸別所得補償モデル対策制度」への本市の加入状況について問う。

中井潤農政課長

中山間地域の農業は生産効率が低い状況にあり、また、今年の異常気象による作物への影響で、農家へのダメージも大きいと考えている。しかも高齢化・後継者不足は中山間部ほどひどく、集落としての存続が危ぶまれる地域もある。これらの地域を守るためには農業所得の確保が重要だ。国は農業を守る施策を創設し、市も推進している。本市の戸別所得補償モデル事業の申請件数は二千七百七戸で、内六百五十戸が水田利用自給力向上事業や米戸別所得補償モデル事業の対象になっている。これらの制度は一定の効果が上がっていると考えており、農家収入の補てんと耕作放棄地の防止に繋がっているものと考えている。

地上デジタル放送への対応は

千頭洋一議員

過去に地上デジタル放送の対応について質問をしたが、その後約三年ほど経過した。昨年物部町大比山に中継局が開設されたが、思いのほど視聴可能世帯が広がっていないと聞く。大比山開設後の状況によっては、神母ノ木に中継局設置を検討するとの事であったが、その可能性はどうか。来年七月二十四日でアナログ放送は終了するが、中山間地域の多い本市では、テレビ難民を出さないようにしなければならぬが、未対応の世帯も多くある。行政はもっとPR・周

今後とも国等の動向を注視し、有利事業を導き入していく。

濱田賢二企画課長

知する必要があるのではないか。その対応を問う。

の受信が可能であるという判断であり、なおアナログ放送終了後の状況において検討との見解である。難視聴対策についてはテレビでも相当PRされているが、市としてもこれまで同様広報誌やホームページを通じて周知に努めたい。



暮らしの不安解消を



大岸眞弓議員

合併後の市民の暮らしについて独自にアンケート調査を行った。

今の暮らしが一年前と比べ「悪くなった」とする方が市全体で六一・九%、暮らしの先行きが「不安」と答えた方が九三・三%となっている。なにに不安かという設問には、一番が病氣、そして税・保険料負担、年金、介護と答えている。結果を受けて次の点を問う。

☒ 多数の市民が税や保険料負担の軽減を望んでいる。国保税の引

き下げ、介護保険の利用料負担等の軽減を検討すべきでは。

☒ 周辺部で市営バスの運行を望む声がある。地域に足を運び、調査を行った上で早急に生活交通体系の整備を。

☒ 合併後の市政への評価は周辺部に向かうほど低い。支所機能の充実と、本庁でも接遇を含む窓口サービスの改善と向上が必要では。

門脇槇夫市長

暮らしのアンケート調査結果の内容は近年の急激な経済状況悪化が背景にあり、本市のみならず全国民の声ではないかと思う、

国保税は、引き上げが必要な状況だが、基金運用によって据え置き措置を取っている状

況であり、軽減に応じることが出来ない。介護保険利用料負担についても市独自の負担軽減策は考えていない。

濱田賢二企画課長

公共交通のありかたについては、検討組織で、単に移動対策だけではなく、市民生活全

体を支える視点からの交通体系について検討していただきたいと考えている。

二宮明男香北支所長

支所機能の充実については、解らない、知らない、担当者がいないで済まない事を徹底している。合併して



刃物まつり・審査員特別賞の「あり」たち

も支所の対応で安心する住民サービスに努める。

教育環境を整えて

大岸眞弓議員

新教育長の所信を伺うと共に、教育環境を整えるため次の点を問う。

最近の調査で学習費（教科書以外の学用品や、通学費、制服等）の父母負担が大きいことが明らかになった。義務教育の子どもの学びが家庭の経済状況で左右されてはならない。就学援助制度の周知徹底と拡充の検討、また、教材費助成の検討はできないか問う。

時久恵子教育長

教育現場での経験から、社会の急速な変化

や経済の悪化が子どもや家庭の状況に大きく影響していることを実感してきた。教育行政を進めるにあたり、現状をしっかりと受け止めながら、地域のよさを活かした特色ある元気な取り組みが展開できるように各教育機関関係機関、地域の方々と連携しながら創意工夫していきたい。

和田隆学校教育課長

就学援助制度については、広報・各学校でのPR・民生委員への制度の説明等の周知をしている。今後、パンフレット等も作成し、入学説明時等に配布することも検討する。

現在、学用品・校外活動費・修学旅行費・給食費・医療費等に援助されているが、扶助費は増加傾向にあり、現在の制度で予算を確保しながら、継続させていきたい。